⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、契約担当役　理事が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒889―2192 宮崎市学園木花台西一丁目１番地　国立大学法人宮崎大学財務部経理調達課経理調達係政府調達担当係長　迫口佳代子
電話0985―58―7574
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年11月26日16時00分　宮崎大学木花キャンパス事務局４階会議室
⑷　入札書の受領期限　平成23年１月12日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成23年２月２日14時00分　宮崎大学木花キャンパス事務局４階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役　理事が判断した入札者であって、国立大学法人宮崎大学契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Kunji Shiraishi, The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki
⑵　Classification of the services to be procured : 71
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Miyazaki University Campus Agreement Software License 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2011 through 31, March, 2012
⑸　Fulfillment place : Miyazaki University Information Technology Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation University of Miyazaki Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2010 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Trustee, National University Corporation University of Miyazaki.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 12, January, 2011
⑻　Contact point for the notice : Kayoko Sakoguchi, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation University of Miyazaki, 1―1 Gakuen Kibana-dai Nishi Miyazaki-shi 889―2192 Japan, TEL 0985―58―7574

入札公告

東日本電信電話株式会社公告第16号
次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年11月19日
東日本電信電話株式会社
上記代行人
テルウェル東日本株式会社
電報事業本部長　佐野　浩一
◎調達機関番号　125　◎所在地番号　13
○整理番号　東コ企画第10―121号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６
⑵　購入等件名及び数量
電報用台紙「一般用」約370万枚
⑶　調達件名の特質等　慶弔用電報及び一般用電報に使用する台紙
⑷　納入期限　平成23年４月27日から平成25年４月30日までの間において東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社が別途指定する期日とする。
⑸　納入場所　日本国内の別途指定する場所。
⑹　入札方法　この物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税（５％）を含まない金額を入札書に記入して下さい。
2　競争参加資格　東日本電信電話株式会社コンシューマ事業推進本部企画部が定める入札参加資格を有する必要があります。なお、新たに入札参加資格を得ようとする者は、第３項⑴に示す場所に申請してください。申請は随時受け付けます。なお、申請の時期によっては本入札に間に合わない場合があります。
3　問い合わせ先及び入札書の提出場所等
⑴　問い合わせ先　〒150―0043 東京都渋谷区道玄坂１―16―10　渋谷ＤＴビル６階　テルウェル東日本株式会社　電報事業本部　企画総務部門　利用促進販売担当　玉井　正明
電　話（03）5860―2368
ＦＡＸ（03）3780―6095
⑵　入札説明書の交付方法　平成22年11月19日～平成23年１月13日までの期間において、交付します。なおＮＴＴ東日本ホームページ http://www.ntt-east.co.jp/purchase/inquiry/index.html記載の海外窓口（国内窓口は除く）においても入札説明書の交付および問い合わせを行います。
⑶　入札、開札の日時及び場所
日時　平成23年１月14日13時30分
（日本時間）
場所　東日本電信電話株式会社
東京都新宿区西新宿３―20―２
東京オペラシティビル24階　会議室
4　その他
⑴　入札手続きにおいて使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語又は英語
使用する通貨　日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
入札保証金　免除
契約保証金　落札者は、原則として契約金額の１／10程度を契約書提出までに納付しなければなりません。
⑶　入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第１号（平成22年４月７日）４項⑶に示す「入札の無効」に該当するもの。
⑷　落札者の決定方法　東日本電信電話株式会社が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。
なお、次に示す全ての事項を満足する者が落札するための基本的要件となります。
①　資産、信用が確実であり、かつ技術、設備が良好であること。
②　東日本電信電話株式会社が必要とする製品またはこれと類似する製品について、相当期間の生産又は販売実績を有すること。
③　製品が良好であり、かつ価格が低廉であるとともに数量、納期についても確実に応じ得ること。
④　東日本電信電話株式会社が必要とする研修、アフターサービス、修理、部品提供等、東日本電信電話株式会社に対して協力が得られること。